



SCB

経済金融情報

No.2024-6

(2025. 3. 6)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 鹿庭 雄介

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

インバウンド消費に拡大余地はあるか

— 人手不足の解消が今後の鍵を握る —

要 旨

足元のインバウンド消費は、コロナ前の水準を上回り過去最高額を記録した。日本経済に対する存在感も増しており、今後の経済成長にとって欠かせない存在となっている。

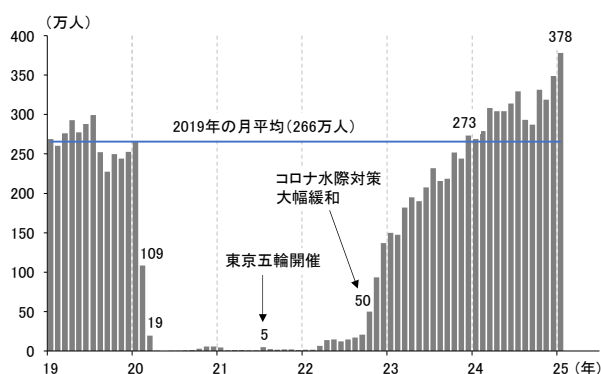
もともと、先行きを展望すると一人あたり旅行支出は円安によるかさ上げ効果の剥落から伸び悩みが予想される。こうした中、期待されるのが訪日外客数の増加であるが、需要こそ強いものの、それに供給が追いつかなくなる可能性が考えられる。特に、観光関連業種では人手不足が深刻であり、就業者数はコロナ前水準を未だ回復できていない。これは非正規比率や高齢化比率、外国人労働者比率の高さゆえに、コロナ禍において雇用調整が積極的に進められた影響とみられる。観光関連業種では、正規雇用の拡充など安定的な雇用確保に努めることに加え、政府の協力も得て旅行時期や旅行先の分散化、省力化投資の積極化による労働生産性の向上が求められよう。

1. インバウンド消費の現状

コロナ禍で一時消滅したインバウンド需要は、パンデミックの収束を受けて着実に回復してきた。なかでも、22年10月のコロナ水際対策の大幅緩和は強力な後押しとなり、約1年後の23年12月には訪日外客数が273万人と、コロナ前の19年月平均（266万人）を上回った（図表1）。そして直近25年1月には378万人と1月末から春節（旧正月）が始まったことによる押し上げ効果も相まって、単月で過去最多を記録している。

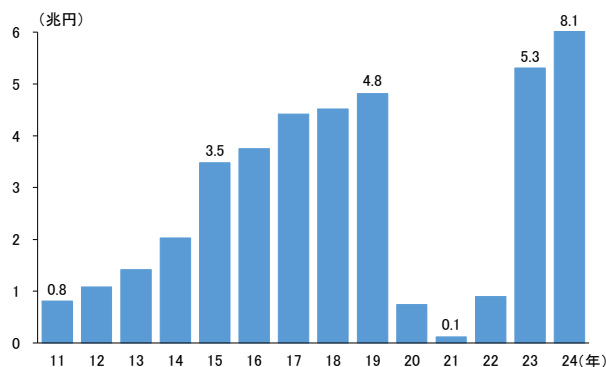
訪日外客数の増加に合わせてインバウンド消費も拡大している。23年のインバウンド消費額は5.3兆円とコロナ前の19年（4.8兆円）を上回り、足元24年には8.1兆円まで拡大している（図表2）。これは日本のGDPの1.3%、個人消費の2.5%に相当する規模であり、日本経済全体の成長にとって欠かせない存在となっていることが分かる。

(図表1) 訪日外客数(月次)



(備考) 日本政府観光局(JNTO)資料より作成

(図表2) インバウンド消費額(暦年)



(備考) 1. 20年、21年、22年は試算値

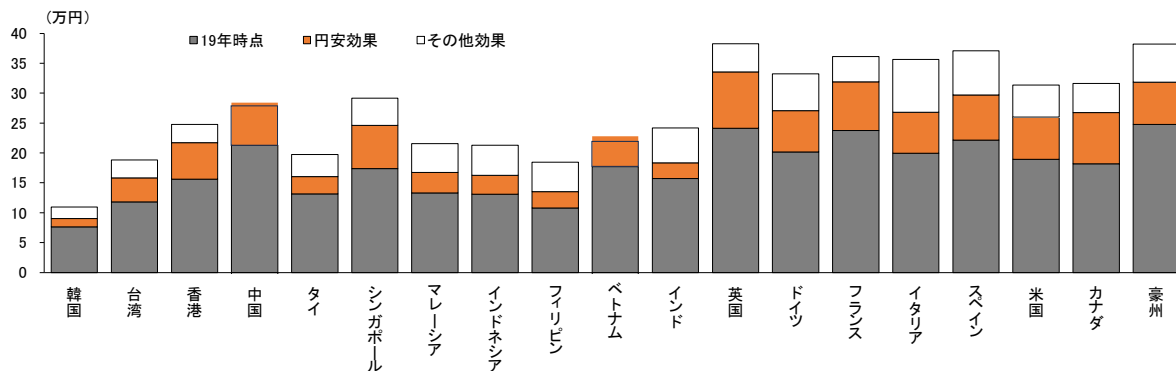
2. 観光庁「インバウンド消費動向調査」より作成

このように急速に拡大するインバウンド消費であるが、今後もその勢いを持続していくことは可能であろうか。ここでは、インバウンド消費を「一人あたり旅行支出」と「訪日外客数」の2つに分けて、先行きを展望してみる。

2. 一人あたり旅行支出は先行き伸び悩むとみられる

訪日外国人の一人あたり旅行支出をコロナ前の19年と直近24年で比較すると、どの国の旅行者も支出額を大幅に増やしている（図表3）。要因別にみると、多くの国においてコロナ禍で進んだ円安による「かさ上げ効果」が押し上げに寄与している。実際、通貨の総合的な実力を示す名目実効為替レートをみると、コロナ禍で日本円の下落が進んでいることが分かる（図表4）。訪日外国人客はコロナ前と比べて自国通貨をより多くの日本円に両替することができ、それがインバウンド消費の拡大につながっていると言える。

（図表3）一人あたり旅行支出(2024年、要因分解)



- （備考）1. 24年の一人あたり旅行支出は19年時点と円安効果、その他効果を合計した枠で囲まれた部分
 2. その他効果は24年の一人あたり旅行支出から19年時点と円安効果を除いた残りとなる。なお、中国とベトナムはその他効果がマイナスとなっている。
 3. 観光庁「インバウンド消費動向調査」、各種資料より作成

また、その他効果による寄与も大きい。なかでも、インドやフィリピン、インドネシア、マレーシアといったアジア新興国では、その他効果が円安効果を大きく上回っており、高い経済成長とそれに伴う所得水準の向上がコロナ禍でも続いていたことが確認できる。これら双方の効果によって、一人あたり消費支出は押し上げられてきたと言えよう。

（図表4）名目実効為替レート(日本円)



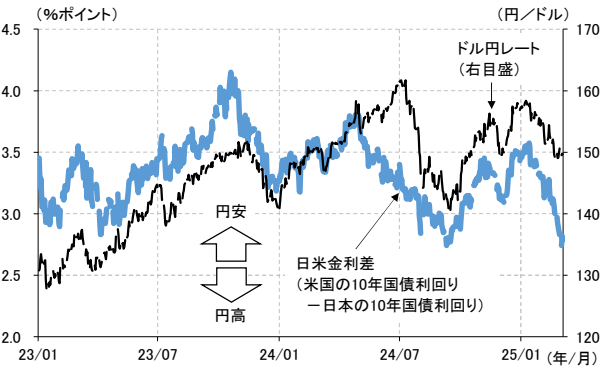
（備考）BIS統計より作成

もっとも、先行き円安による一人あたり旅行支出のさらなる押し上げは見込みにくい状況にある。F R B（米連邦準備理事会）やE C B（欧州中央銀行）を始めとした中央銀行の多くが利下げサイクルの最中にあるのに対して、日本銀行は追加利上げに踏み切っている。こうした金融政策の方向性が異なる状況は当分の間続くともみられ、金利差縮小を通じて、為替レートは円高・各国通貨安に振れる可能性が高いとみている（図表5）。このため、

先行き訪日外国人の一人あたり旅行支出における円安効果が見込みにくくなるだけでなく、円高進行によって押下げに作用する可能性も十分考えられる。

一方、その他効果による押上げは今後も一定程度期待できよう。IMF（国際通貨基金）によると、先行き新興国を中心に高成長が見込まれており、所得水準の向上も着実に進むとみられる（図表6）。今後、一人あたり旅行支出は、円安効果が剥落する（円高効果で押し下げられる）半面、新興国の訪日外国人による支出は底堅く推移すると予想されることから、双方が打ち消しあう形で横ばい圏内での動きになるとみている。

（図表5）日米金利差とドル円レート



（図表6）IMFの最新見通し（25年1月）

	21年	22年	23年	24年 (推計)	25年 (予測)	26年 (予測)	コロナ 回復率
世界全体	6.6	3.6	3.3	3.2	3.2 (+ 0.1)	3.3 (+ 0.0)	114.5
先進国	6.0	2.9	1.7	1.8	1.8 (+ 0.1)	1.8 (+ 0.0)	108.4
新興国	7.0	4.0	4.4	4.2	4.2 (+ 0.0)	4.2 (+ 0.1)	119.0

（備考）1. ()内の数値は前回24年10月見通しとの差
2. コロナ回復率は19年と24年を比較したもの
3. IMF「World Economic Outlook」より作成

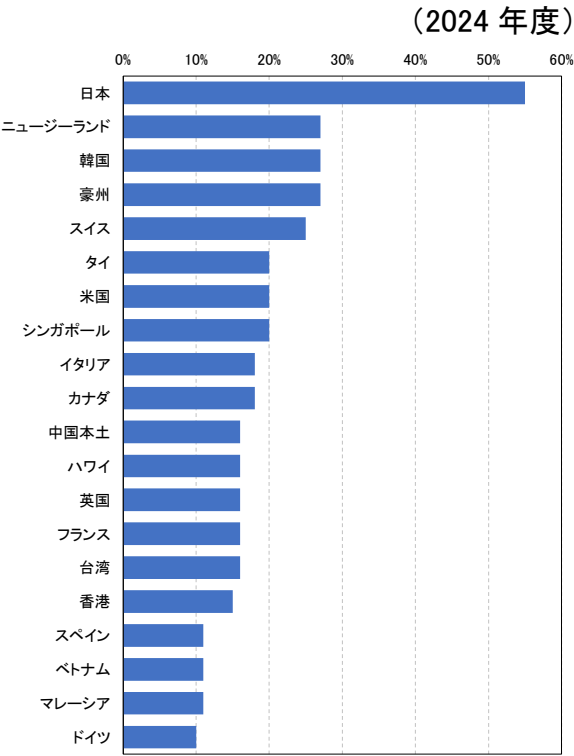
3. 訪日需要が旺盛な中、観光関連業種では人手の回復が遅れる

一人あたり消費支出の伸び悩みが予想される中、訪日外客数の動向が今後のポイントになる。先述の通り、訪日外客数は22年10月のコロナ水際対策の大幅緩和を機に回復ペースが加速し、足元で過去最多を更新した。仮にこの勢いを今後も維持できれば、一人あたり旅行支出の伸び悩みを補うほどの押上げ効果をインバウンド消費にもたらすかもしれない。

アジアや欧米などの海外旅行経験者を対象に行われたアンケート調査をみると、日本が「次に観光旅行したい国・地域」として2位以下を大きく引き離している（図表7）。依然として日本を訪れたいと考えている外国人旅行者は相当数存在し、需要面からの拡大余地は十分あると考えられる。

しかしながら、訪日外客数はその強い需要から想定されるほど今後伸びないかもしれない。その要因として考えられるのが供給制約の存在である。訪日需要自体は強い

（図表7）次に観光旅行したい国・地域

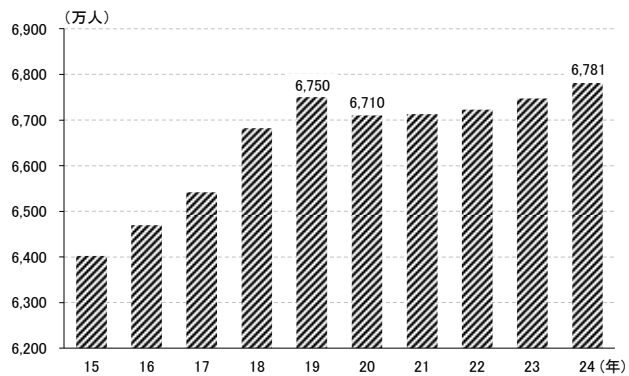


ものの、日本国内のサービス体制等が追いつかず、結果としてインバウンド消費が頭打ちとなってしまう恐れがある。

供給制約として最も懸念されるのは人手不足である。日本の就業者数全体の動向をみると、コロナ禍で一時減少したものの、経済活動の正常化が進む中で増加に転じ、直近 24 年は 6,781 万人とコロナ前の 19 年水準を上回っている(図表 8)。

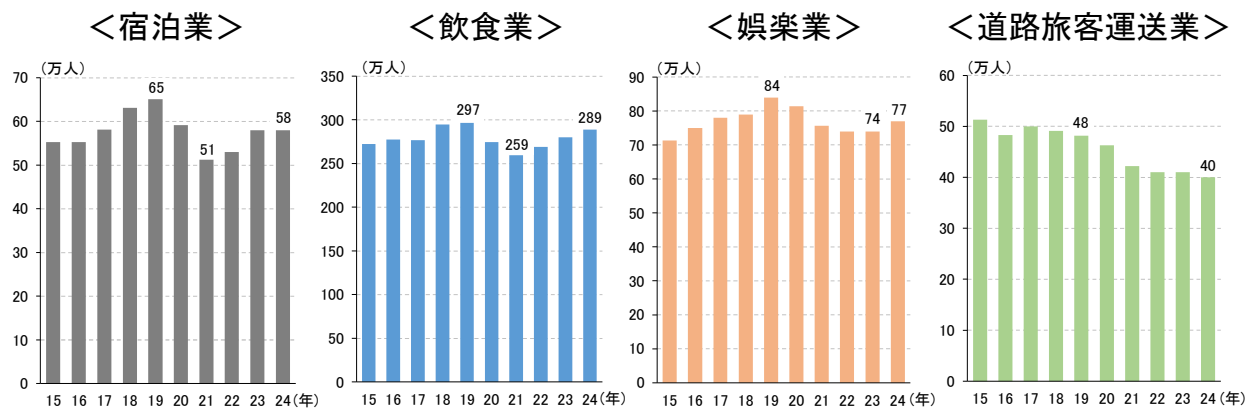
一方、観光関連業種(宿泊業、飲食業、娯楽業、道路旅客運送業)に絞ってみると、全産業とはやや異なる動きをしている(図表 9)。宿泊業は一時 21% (14 万人) も就業者数が減っており、雇用調整が一気に進んだことが分かる。また、就業者数の多い飲食業では最大 37 万人 (13%減) も減らしている。そして、これら観光関連業種では就業者数の回復も遅れており、どの業種もコロナ前の水準を回復できていないことから、先行きインバウンド消費拡大の足かせとなる可能性があるだろう。

(図表 8) 就業者数(全産業)



(備考) 1. 2015 年から 2021 年までの数値については、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を使用した。
2. 総務省「労働力調査」より作成

(図表 9) 就業者数(観光関連業種)



(備考) 1. 2015 年から 2021 年までの数値については、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に、既公表値の割合を掛け合わせることで按分計算した。
2. 総務省「労働力調査」より作成

4. 雇用調整を行いやすい状況下にあった観光関連業種

では、なぜこれらの観光関連業種において就業者の多くが仕事から離れ、その後も回復が遅れているのだろうか。図表 10 は、日銀短観で公表されている雇用人員判断 D I をみたもので、全産業は直近 24 年 12 月調査が▲36 と、コロナ前の最低水準(▲35)を下回るほどまで人手不足感が強まっている。さらに、これを宿泊・飲食サービス業に限定すると、人手不足感はより深刻となる(▲66)。観光関連業種は他業種と比べて人手を多く必要とすることから、景気拡大期において人手不足感が一層強まりやすいと考えられる。

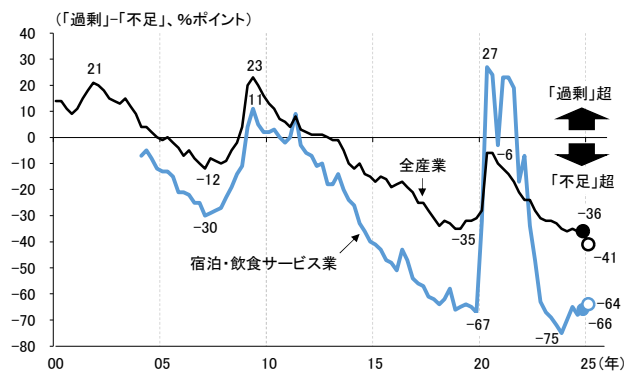
また、コロナ禍において宿泊・飲食サービス業の雇用人員判断DIが一時大幅なプラス(+27)に転じた点も注目される。この間、全産業はマイナス圏内(▲6)にとどまり、人手不足感が少し和らぐ程度であった。一方、宿泊・飲食サービス業ではコロナ禍の移動制限等により仕事が無くなったため、人手の過剰感が他業種と比べてより強まり、雇用調整圧力が強まったとみられる。そして、コロナの収束に伴い旅行需要が急速に回復する局面において人手の再確保が想定通りに進まず、雇用人員判断DIの低下が一層進んだと考えられる。

コロナ禍において、観光関連業種は他業種と比べ、以下の3点から雇用調整が進みやすい状況にあったと考えられる。

第一に、非正規比率(役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合)の高い業種が多いことが挙げられる(図表11)。全産業の非正規比率が36.8%であるのに対し、飲食業は81.4%、娯楽業は62.3%、宿泊業は53.7%と、いずれも大幅に上回っている。非正規の職員・従業員は正規の職員・従業員に比べて雇用の流動性が高く、コロナ禍において雇用調整が急速に進んだとみられる。

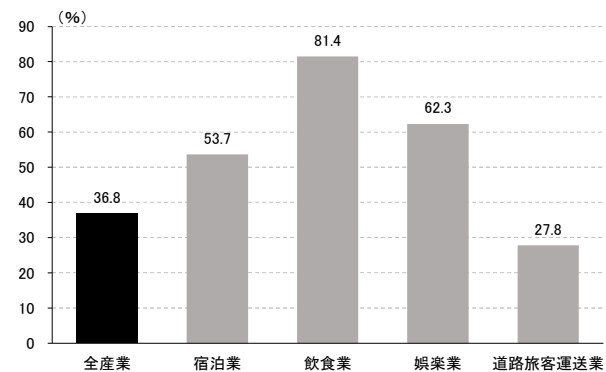
第二に、高齢者比率の高い業種が多いことが挙げられる。飲食業以外は全体平均を上回っており、なかでも道路旅客運送業は32.5%と高い水準にある(図表12)。高齢者はコロナ感染による重症化リスクが高かったことなどから、コロナを機に仕事を離れ、そのまま労働市場に戻ってきていない可能性が考えられる。

(図表10)雇用人員判断DI(宿泊・飲食サービス業)



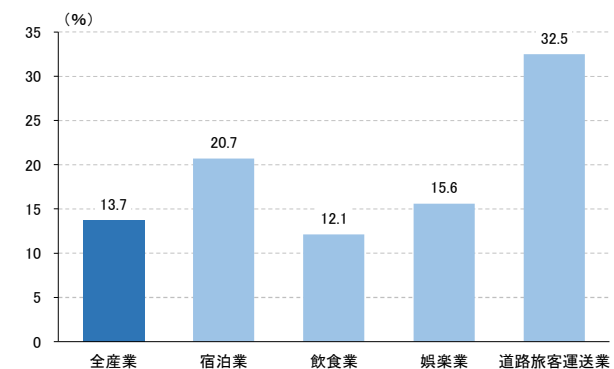
(備考) 1. 全規模。●は直近値。○は予測
2. 日本銀行「短観」より作成

(図表11)非正規比率(観光関連業種、2024年)



(備考) 1. 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合
2. 総務省「労働力調査」より作成

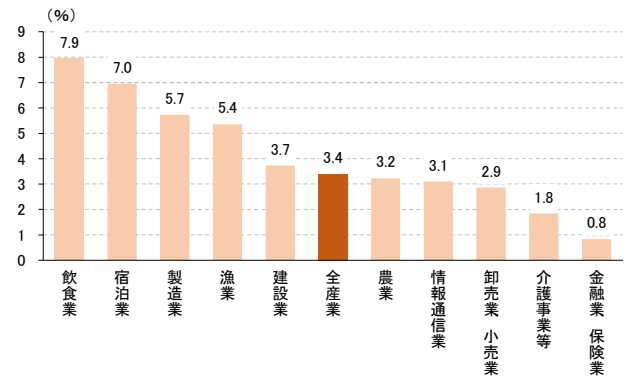
(図表12)高齢化比率(観光関連業種、2024年)



(備考) 1. 高齢化比率は就業者数に占める65歳以上の割合
2. 総務省「労働力調査」より作成

第三に、外国人労働者比率の高い業種が含まれていることが挙げられる。全産業の3.4%に対し、飲食業（7.9%）や宿泊業（7.0%）の比率は倍近くもあり、労働力として活用が進んでいたことが分かる（図表13）。コロナの影響により外国人労働者の入国が一時難しくなり、これら業種の就業者数回復が妨げられたとみている。また、世界的な人手不足感の強まりから外国人労働者の獲得競争が激化している。円安の進行によって日本で働くことへの経済的メリットが薄れてきていることも踏まえると、外国人労働者の確保は今後より難しくなるかもしれない。

（図表13）外国人労働者比率（業種別、2024年）



（備考）1. 介護事業等には社会保険・社会福祉・介護事業が含まれる
2. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「外国人雇用届出状況」より作成

5. 安定的な労働力確保と労働生産性の向上が求められる

以上みてきたように、コロナ後、急拡大を続けてきたインバウンド消費は、先行き円高トレンドが予想されることから、一人あたり旅行支出の増加を通じた押し上げ効果は弱まるとみている。こうした中、訪日外客数の増加がポイントとなるものの、人手不足という供給制約が足かせとなり伸び悩む可能性がある。

かかる状況下、観光関連業種では正規雇用の拡充を進めるなど安定した労働力の確保に努めていくことが必要である。加えて、旅行時期や旅行先の分散化、省力化投資につながる施策を政府が推進していくことで、より少ない労働力で業務を遂行できる体制を整えていくことも求められる。例えば、コロナ禍で実施されたGoToトラベル事業の再活用や、デジタル投資への補助金強化といった支援策が有効になるかもしれない。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。